

サキドリ インド

POINT

- ・トランプ関税に抵抗力あるインド経済
- ・企業業績は回復基調、海外マネーが流入

トランプ関税ショックでも冷静なインド株式

4月2日にトランプ米大統領が各国・地域からの輸入品に対し相互関税を課すと発表し、世界経済の悪化懸念が高まったことから翌3日～8日で米国株式が▲12.1%、日本株式が▲8.2%と急落した一方、インド株式は▲3.6%と冷静な反応でした※1。

インド株式が底堅い要因は、2024年10月から2025年2月ごろまで調整していたことありますが、内需型経済の特性を持つインド経済の優位性が注目されたことが挙げられます。インドでは対米財輸出の名目GDP比が2.2%と他国と比べ低く、米関税政策が経済へ与える影響が相対的に小さく考えられます。

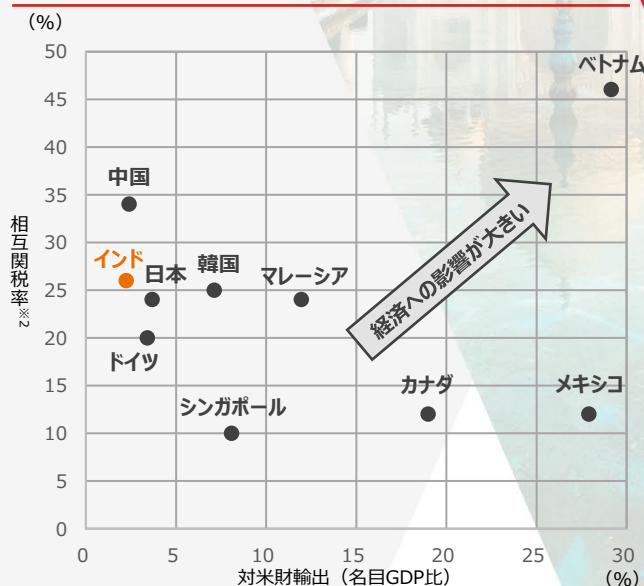
また、インドは米国と友好的な関係を維持しており、新たな貿易協定の締結に向け交渉を加速させるとの報道なども安心感につながっているとみられます。

※1 使用した指数は次ページをご参照ください。

堅調な経済が企業業績の追い風に

昨秋以降は経済や企業業績の減速が懸念されて海外投資家のインド株式売り越しが目立つ場面もありましたが、足元では政府支出の増加などを背景に経済が持ち直し、2025年1-3月期の企業業績は回復に転じました。堅調な経済を追い風に企業業績は回復基調が続くと予想されており、3月以降は海外投資家買い越しに転じつつあることもインド株式が底堅い要因だと考えられます。インド準備銀行は4月に2025年度（2025年4月～2026年3月）の実質GDP成長率が6.5%になるとの見通しを示しました。従来よりやや下方修正しましたが、米関税政策を受け世界経済の不確実性が高まる中でも高成長が続くとの見方でした。また、政策方針を「中立」から「緩和的」に変更して追加利下げを示唆しており、金融緩和政策も経済成長を後押しすると期待されます。

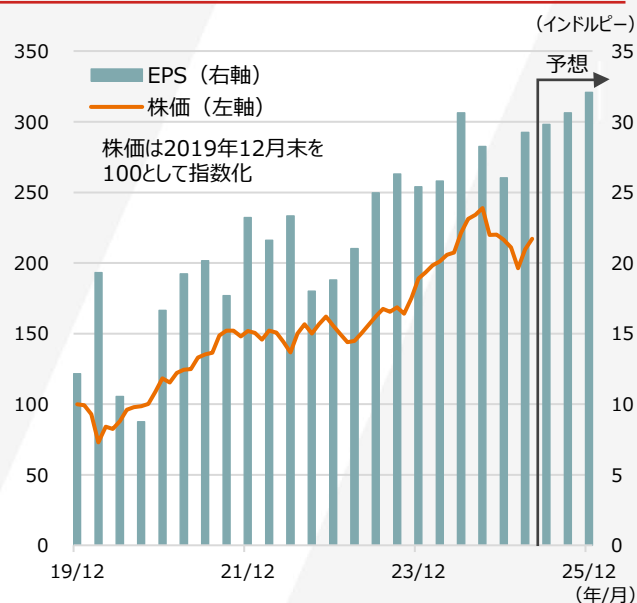
国別の相互関税率と
対米財輸出の名目GDP比（2024年）



※2 2025年4月2日に発表された相互関税率を掲載。カナダ、メキシコは相互関税の対象外ですが、違法薬物・不法移民を理由とした関税措置が終了した場合に、USMCA（米国・メキシコ・カナダの自由貿易協定）非準拠品に課される予定である12%の相互関税率を表示しています。

名目GDP（国内総生産）はIMF推計を使用。
（出所）IMF「World Economic Outlook Database, October 2024」、
米国商務省経済分析局のデータ、各種報道を基に野村アセットマネジメント作成

インド株式の株価とEPS（1株当たり利益）の推移



期間：（株価）2019年12月末～2025年4月末、月次
（EPS）2019年10-12月期～2025年10-12月期、四半期

使用した指数は次ページをご参照ください。
EPSの2025年4-6月期以降はブルームバーグ予想（2025年5月7日時点）
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料で使用した指数について

インド株式はMSCI India Index（現地通貨ベース、配当込み）、米国株式はS&P500株価指数（現地通貨ベース、配当込み）、日本株式はTOPIX（配当込み）

●MSCI India Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●S&P500株価指数は、スタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービスズ・エル・エル・シーの所有する登録商標です。●東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年5月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。